別記様式第１号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト計画承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　　月　　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト申請者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　印

　令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトの計画を下記のとおり策定したので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付元水漁第1512号水産庁長官承認）第５条の規定に基づき、承認を申請する。

記

１　プロジェクト申請者の概要

（1）プロジェクト申請主体

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト申請者主体名称 |  |
| 代表者役職氏名 |  |
| 郵便番号、住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（2）プロジェクト申請者の事業内容

　（注）プロジェクト申請者の定款等に定められた事業目的を記載すること。

（3）プロジェクト申請者の組織規模等

　 （注）プロジェクト申請者の組織、活動範囲、構成員（社員）の概要、専門知識のある職員の有無等について記載すること。また、組織図（定員数及び在籍人数も明記）等も作成すること（別紙可）。

（4）主任担当者（注）実質的な担当者名を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（5）経理責任者（注）助成金の経理事務を行う者を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

(6）プロジェクトを申請する年度における他の補助事業の申請状況（農林水産省関係のみ）

（注）施設、設備にかかる補助事業内容を記載のこと。申請事業がない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

(7) 過去の補助事業、委託事業の実績（農林水産省関係のみ）

（注）施設、設備にかかる補助事業内容を記載のこと。実績がない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度、事業名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業概要 |  |

（8）プロジェクト資金の調達方針

（注）自己負担分について記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 資金の内訳　　（自己負担分） | 自己資金：　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 借入金：　　　　　　　　　　　　　　　円 |

　　　（注）借入金に係る金融機関への対応等を記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 借入申込状況 | 未定　　　　 申込済み　（審査待ち又は審査中） |
| 借入予定金融機関名 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　該当する事柄に〇印を付すこと

（9）経理処理体制

（注）処理の流れ、資金の管理方法及び経理担当者の人数、経験年数、他の補助事業の経験の有無、公認会計士・税理士等第三者のチェックの有無などを記載すること。

(10) プロジェクト実施に係る関係企業等

　　　 (注) 国内商社等を介して輸出（間接輸出）を行う場合及び申請書作成業務を他社に依頼する場合等に記載のこと。関係企業が存在しない場合は「－」と記載のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 関係企業名 |  |
| 関係内容 |  |

２　プロジェクトの内容

（1）助成対象機器の詳細

　　　ア　当該機器の必要性

（注）輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が求める品質・衛生条件への適合に、当該機器が必要な理由を記載すること。また、その根拠となる輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が作成した書類(バイヤーレター)を添付すること（バイヤーレターは、輸出先からの要請が明確に記載されているものとし、関連部分の和訳も添付すること。）。なお、国内商社等を介して輸出を行う間接輸出の場合は、輸出先国から国内商社等宛、国内商社等から申請者宛のバイヤーレターも提出すること。

　　　イ　機器の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称 | 仕様 | 数量 | 金額（千円） | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

(注) １ 機器名称は、見積書に従い品名別に記載すること。

２　機器の概要が分かる資料（仕様書、パンフレット等）を添付すること。

　　　　　　３　経費明細書（メーカー見積書等）を添付すること。

　　　　　　４　仕様には、型式、サイズ、性能等を記載すること。

　　　ウ　機器の導入予定時期　　　　　　年　　月　　日

（2）輸出拡大への取組方針

　　　ア　輸出実績（令和〇年度）

　　　　　①輸出先国

　　　　　②品目別輸出数量（トン）及び金額（千円）

　　　　　（注）プロジェクトを申請する年度の前年度の輸出実績を輸出先国、品目別に数量及び金額を記載すること。

　　　イ　輸出目標

　　　　　①輸出先国

　　　　　②品目別、輸出目標数量（トン）及び目標金額（千円）

　　　　　③目標値の算出根拠

（注）プロジェクトを申請する年度から、プロジェクト完了の日が属する年度の翌年度から起算して5年間までの各年の輸出先国別・品目別の輸出目標数量及び目標金額を下表に従い記載し、その根拠も記載すること。



　　　　　④　輸出拡大に向けた取組及び戦略

（注）輸出先国の業者や企業の具体的要請内容及びその要請に対する取組、輸出先の輸入制度への対応策、国内外の展示会・商談会等への参加実績等を記載すること。

　　　　　⑤　原料（日本産水産物）の内容及び調達方法

（注）調達先、調達量、調達時期、調達形態等を記載すること。

　　　　　⑥　輸出用製品の形態、輸出経路及び販売戦略

（注）どのような製品を、どのような物流及び商流で輸出し、どのような戦略で販売するのか記載すること。

３　経費内訳

当年度収支予算

　(1)収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
| 機器購入費 |  |  |  |

　(2)支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分（機器名称） | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）1　区分（機器名称）は、見積書に従い品名別に記載すること。

　　　　　2　実際に収入及び支出が見込まれるものを記載すること。

　　　　　3　事業費は千円未満切り捨てとすること。

（添付資料）

・定款。又はこれに代わるもの。

・プロジェクト実施年度の前年度におけるプロジェクト申請者の財務状況がわかる資料（貸借対照表及び損益計算書。又はこれらに代わるもの。）

・登記事項証明書（登記簿抄本、現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書。写し可。）

・プロジェクト実施年度の前年度の事業報告書及びプロジェクト実施年度の事業計画書。又はこれらに代わるもの。

・申請機器に係る見積書及び合見積書の写し

・申請機器に係る仕様書ないしはパンフレット、またはこれに代わるもの。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第２号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト計画変更承認申請書

番　　　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　　月　　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト申請者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けをもって承認のあった日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトの計画について、令和元年水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28　日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第５条の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

１　計画変更の内容等

２　プロジェクト開始からの取組状況及び計画変更を行う理由

３　計画変更後の取組内容について

４　経費内訳

（1）当年度収支予算

　①収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） |
| 当年度 |  |  |  |

　②支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分（機器名称） | 事業費（Ａ+Ｂ） | 助成金（Ａ） | 自己負担金（Ｂ） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）「４　経費内訳」については、承認を受けた内容と変更後の内容が容易に比較できるよう変更部分を上下二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載するものとする。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第３号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト助成金交付申請書

番　　　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　　月　　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト申請者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和元年度において、下記のとおり事業を実施したいので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第７条の規定に基づき、助成金△△△△円の交付を申請する。

記

１　プロジェクトの目的

２　プロジェクトの内容

助成対象機器の詳細

　　　ア　当該機器の必要性

（注）輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が求める品質・衛生条件への適合に、当該機器が必要な理由を記載すること。また、その根拠となる輸出先国、輸入業者・バイヤー、小売店等が作成した書類(バイヤーレター)を添付すること（バイヤーレターは、輸出先からの要請が明確に記載されているものとし、関連部分の和訳も添付すること。）なお、国内商社等を介して輸出を行う間接輸出の場合は、輸出先国から国内商社等宛、国内商社等から申請者宛のバイヤーレターを提出すること。

　　　イ　機器の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名称 | 仕様 | 数量 | 金額（円） | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

(注) １ 機器名称は、見積書に従い品名別に記載すること。

２　機器の概要が分かる資料（仕様書、パンフレット等）を添付すること。

　　　　　　３　経費明細書（メーカー見積書等）を添付すること。

　　　　　　４　仕様には、型式、サイズ、性能等を記載すること。

　　　ウ　機器の導入予定時期　　　　　年　 月　 日

３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 助成事業に　要する経費 | 負担区分 | 備　考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| 機器購入費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　（注）備考欄に機器ごとに消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

４　プロジェクト完了予定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

５　収支予算

　（1）　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| 助成金 |  |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（2）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分（機器名称） | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）1　区分（機器名称）は、見積書に従い品名別に記載すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第４号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト助成金

変更（中止又は廃止）承認申請書

番　　　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　　月　　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定の通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトについて、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第７条の規定に基づき申請する。

記

（注）１　記の記載要領は、別記様式第３号の記の様式に準ずるものとする。

　　　　この場合において、同様式中の「プロジェクトの目的」を「変更（中止又は廃止）の理由」と書き換え、助成金の交付決定により通知されたプロジェクトの内容及び経費の配分と変更（中止又は廃止）後のプロジェクトの内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を上下二段書きにし、変更（中止又は廃止）前を括弧書きで上段に記載すること。

２　添付資料については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第５号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト助成金概算払請求書

番　　　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

年　　月　　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けをもって助成金の交付決定の通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトについて、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第11条の規定に基づき、下記により金△△△△円を概算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(機器名称) | 助成事業に要する経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | プロジェクト完了予定年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高％ | 金額（C） | 出来高％ | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　区分（機器名称）は、見積書に従い品名別に記載すること。

　　　　　２　プロジェクト完了日とは、納品・試運転・当該機器の代金が完納された日を指す。

３　今回の請求額に係る額の支払完了を証する書類として、領収書、金融機関の振込受付書、預金通帳の写しを添付すること。

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

　　金融機関名：

　　支店名：

　　預金の種類：

　　口座番号：

　　名義人名：

　　（注）名義人名にはカタカナ表示も記載すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第６号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト遂行状況報告書（　月末分）

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月末分日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトの遂行状況を、令和元年水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第12条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　プロジェクトの遂行状況

　 　 機器の名称等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入年月日 | 導入機器名 | 種類 | メーカー名 | 数量 | 金額円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　　(注) １　導入年月日は、プロジェクト完了日(ないしは完了予定日)を記載すること。

２　導入機器名は、見積書に従い品名別に記載すること。

２　プロジェクトの成果

（１）輸出目標数量及び目標金額に対する実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 輸出先国 | 品目名 | 目　　　標 | 実　　　績 |
| 数量（トン） | 金額（千円） | 数量（トン） | 金額（千円） |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計　 |  |  |  |  |  |

(注)目標値は当該事業申請年度の数値とし、実績値は当該事業申請年度の報告月末までの累計数値とすること。

（２）輸出拡大に向けた取組及び戦略の状況

（注）報告時における輸出先国の業者や企業との相談状況、仲介商社等との相談状況、国内外の展示会、商談会等への参加及び成果状況、輸出先国での市場調査結果等を記載すること。なお、間接輸出の場合は仲介商社より聴取し記載すること。

（３）原料（日本産水産物）の内容及び調達方法の状況

（注）報告時においてどこから、どれだけ、どのような形で仕入れたのか記載すること。

（４）輸出用製品の形態、輸出経路及び販売戦略の状況

（注）報告時においてどのような製品をどのような物流及び商流で輸出し、どのような戦略で販売したのか記載すること。なお、間接輸出の場合は仲介商社より聴取し記載すること。

３　経費の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(機器名称) | 助成事業に要する経費 | 本年度予算案 | 助成事業に要した経費 | 出来高％ | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（注）１　区分（機器名称）は、見積書に従い品名別に記載すること。

　　　　２　備考欄には消費税仕入控除税額について記載し、消費税を減額した場合には「減額した金額」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第６―２号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト遂行状況報告書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和　年度３月末分の日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトの遂行状況を、令和元年水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　プロジェクトの遂行状況

　 　 機器の名称等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入年月日 | 導入機器名 | 種類 | メーカー名 | 数量 | 金額円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　　　(注)　１　導入年月日は、プロジェクト完了日を記載すること。

２　導入機器名は、見積書に従い品名別に記載すること。

２　プロジェクトの成果

1. 輸出目標数量及び目標金額に対する実績

　　（注）輸出目標数量及び目標金額に対する実績について、別記様式第1号により申請した輸出先国、品目別に、次表の様式に準じて記載し、目標値はプロジェクト完了の日が属する年度の翌年度から起算して5年目の数値を記載すること。また、原則として、数量及び金額については、当該年度の4月から翌年3月までの実績を記載すること。

　　　　なお、輸出実績が計画に達しない場合や前年度と比較して伸びていない場合は、その理由を記載すること。



（２）輸出拡大に向けた取組及び戦略の状況

　（注）報告年度中における輸出先国の業者や企業との相談状況、仲介商社等との相談状況、国内外の展示会、商談会等への参加及び成果状況、輸出先国での市場調査結果等を記載すること。なお、間接輸出の場合は仲介商社より聴取し記載すること。

（３）原料（日本産水産物）の内容及び調達方法の状況

（注）報告年度中においてどこから、どれだけ、どのような形で仕入れたのか記載すること。

（４）輸出用製品の形態、輸出経路及び販売戦略の状況

（注）報告時においてどのような製品をどのような物流及び商流で輸出し、どのような戦略で販売したのか記載すること。なお、間接輸出の場合は仲介商社より聴取し記載すること。

３　その他

（注）輸出拡大の取組方針に関して計画と実績とが大幅に乖離しているなどの事例が生じた場合において、その理由並びに今後の対応策（具体的な輸出戦略の見直し内容、改善提案等）を記載すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第７号

令和元年日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト実績報告書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで助成金の交付決定の通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトについて、下記のとおり実施したので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第13条第1項の規定に基づき報告する。

記

１　プロジェクトの目的

 （注）別記様式第3号の「プロジェクトの目的」を記載すること。

２　プロジェクトの成果

（１）機器の名称等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入年月日 | 導入機器名 | 種類 | メーカー名 | 数量 | 金額円 | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　(注)　 １　導入年月日は、プロジェクト完了日を記載すること。

２ 導入機器名は、見積書に従い品名別に記載すること。

（２）輸出目標数量及び目標金額に対する実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 輸出先国 | 品目名 | 目　　　標 | 実　　　績 |
| 数量（トン） | 金額（千円） | 数量（トン） | 金額（千円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

 (注)目標値は令和2年度の数値とし、実績値は本報告書を提出する直近の月末までの累計数値とすること。

（３）輸出拡大に向けた取組及び戦略の状況

　(注）報告時における輸出先国の業者や企業との相談状況、仲介商社等との相談状況、国内外の展示会、商談会等への参加及び成果状況、輸出先国での市場調査結果等を記載すること。なお、間接輸出の場合は仲介商社より聴取し記載すること。

（４）原料（日本産水産物）の内容及び調達方法の状況

（注）報告時においてどこから、どれだけ、どのような形で仕入れたのか記載すること。

（５）輸出用製品の形態、輸出経路及び販売戦略の状況

（注）報告時においてどのような製品をどのような物流及び商流で輸出し、どのような戦略で販売したのか記載すること。

４　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 助成事業に要した経費 | 負担区分 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
| 機器購入費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

　（注）備考欄には消費税仕入控除税額に関し、消費税を減額した場合には「減額した金額」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

５　プロジェクト完了年月日　　　　令和　　年　　月　　日

（注）プロジェクト完了日とは、すべての機器の納品、試運転が完了し、機器代金が完納した日を指す。

６　収支精算

　（1）　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
| 助成金 |  |  |  |  |
| 自己負担金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（2）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分（機器名称） | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比較増減（△） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）１　機器名称は、見積書に従い品名別に記載すること。

２　備考欄には消費税仕入控除税額について記載し、消費税を減額した場合には「減額した金額」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第８号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト助成金精算払請求書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで助成金の交付決定の通知があった事業について、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第13条第１項の規定に基づき、下記により金〇〇〇〇円を精算払いにより交付されたく請求する。

記

１　支払請求額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(機器名称) | 助成事業に要した経費 | 助成金（A） | 既受領額 | 今回請求額 | 残高A-（B+C） | プロジェクト完了年月日 | 備考 |
| 金額（B） | 出来高％ | 金額（C） | 出来高％ | 金額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　区分（機器名称）は、見積書に従い品名別に記載すること。

　　　２　今回の請求額に係る額の支払完了を証する書類として、領収書、金融機関の振込受付書、預金通帳の写しを添付すること。

２　振込金融機関名、支店名、預金の種類、口座番号及び預金の名義

　　金融機関名：

　　支店名：

　　預金の種類：

　　口座番号：

　　名義人名：

　　（注）名義人名にはカタカナ表示も記載すること。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第９号

令和元年日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト助成金

消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで助成金の交付決定の通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトについて、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第13条第４項の規定に基づき下記のとおり報告する。

１　助成要領第14条の助成金の額の確定額　　　　　　　　　 金　　　　　　　　　円

　（令和　年　月　日付けによる額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した　　　　　　　金　　　　　　　　　円

消費税仕入控除税額

４　助成金返還相当額

（３の金額から２の金額を減じて得た額）　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）金額確認のため以下の資料を添付すること。なお、プロジェクト実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）

　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算の内訳

　　・プロジェクト実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載すること。

　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期

も記載すること。

６　当該助成金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること。

（注）記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、プロジェクト実施者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、助成事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受けるプロジェクト実施者の場合は、助成事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）

　　・プロジェクト実施者が消費税法第60条第４項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第10号

特許権等出願届出書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで助成金の交付決定の通知があった令和元年度日本産水産物を計

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 特　　許

画的に輸出するプロジェクトについて、下記のとおり、実用新案を出　　願 しますので、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 意　　匠

令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512　号水産庁長官承認）第15条第１項の規定により届出します。

記

１特許

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

２実用新案

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 |
|  |  |  |  |  |

３意匠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 |
|  |  |  |  |  |

別記様式第11号

特許権等取得届出書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで提出した、特許等出願届出書記載のもののうち、

　　　　特　　許

下記の、実用新案　を取得しましたので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領

　　　　意　　匠

（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第15条第２項の規定により

届出します。

記

１特許

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 発明の名称 | 特許出願人 | 発明者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

２実用新案

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 考案の名称 | 実用新案登録出願人 | 考案者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

３意匠

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願年月日 | 意匠に係る物品 | 意匠登録出願人 | 発明者 | 取得年月日 | 取得番号 |
|  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第12－１号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトに係る特許権等の放棄の協議

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けをもって交付決定通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトに関して、特許権等を放棄したいので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第15条第3項（1）の規定に基づき、下記により協議する。

記

１　開発課題

２　特許権等の種類及び番号

３　出願又は取得年月日

４　特許権等の概要

５　放棄の理由

別記様式第12－２号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトに係る特許権等の譲渡

（又は放棄）報告書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けをもって交付決定通知があった令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトに関して、特許権等を譲渡（又は放棄）したので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第15条第3項（2）の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　開発課題

２　特許権等の種類及び番号

３　出願又は取得年月日

４　特許権等の概要

５　相手先及び条件（譲渡の場合）

　放棄の理由（放棄の場合）

別記様式第13号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトにより

導入した機器の処分承認申請書

番　　　号

（注）文書番号を取っていない場合は記載不要。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

水産物・水産加工品輸出拡大協議会

会　 長 　 齋藤　壽典殿

住　　　　所

プロジェクト実施者名

代表者役職氏名　　　　　　　　　印

　令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトにより導入した機器について、下記のとおり処分したいので、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領（令和2　年2月28日付け元水漁第1512号水産庁長官承認）第17条第１項の規定に基づき、下記により承認を申請する。

記

１.処分の理由

２.処分の方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | 処分方法 | 処分先 | 処分見積価格 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（注）処分方法（目的外使用、譲渡、交換、貸付け又は担保提供）に応じ適宜記入すること。

３.対象機器　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名 | メーカー名 | 取得年月日 | 取得金額 | 備考 |
| 助成金 | 自己負担金 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）処分制限期間を備考欄に記入すること。

４.その他

＜添付資料＞

・機器の写真（各１葉）

・機器の設置状況の写真（各１葉）

・処分評価書

別記様式第14号

財　産　管　理　台　帳

事業主体名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和元年度 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得財産の内容 | 負担区分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 備考 |
| 財産名 | 取得年月日 | 取得金額 | 助成金 | 事業主体 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　１　財産名には、見積書に従い品名別に記載すること。

２　取得年月日には、当該機器のプロジェクト完了日を記入すること。

３　処分制限年月日には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　４　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　　５　備考欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること。

　　　　６　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

**＊朱書き部分は記入上の注意であるので、作成の際には朱書き部分を削除の上記入して下さい。**

別記様式第15号

令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトにおいて

導入した機器の管理運営規程

（目的）

1. この規程は、令和元年度日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクト（以下「本事業」という。）の実施に際し、令和元年度水産物輸出産地緊急対策事業助成要領第19条に基づき、＜プロジェクト実施者名＞（以下「本事業実施者」という。）が導入した機器（以下「導入機器」という。）の適正な管理運営に資することを目的とする。

(注)　＜プロジェクト実施者＞は、御社名を記載すること。

（機器の種類・数量・設置場所等）

第２条　導入機器の導入年月日、導入機器名、種類、型式、数量、設置場所、処分制限期間は次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入年月日 | 導入機器名 | 種類 | 型式 | 数量 | 設置場所 | 処分制限期間 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  | 　　　　　年 |  |
|  |  |  |  |  |  | 　　　　　年 |  |
|  |  |  |  |  |  | 　　　　　年 |  |

　(注)　１　導入年月日は、当該機器のプロジェクト完了日を記載すること。

２　導入機器名は、見積書に従い品名別に記載すること。

３　設置場所には、住所も記載すること。

（機器の管理運営方針）

1. 本事業実施者の代表者（以下「代表者」という。）は、導入機器が常に良好な状態で使用又は保全されるよう必要な措置を講じ、取得した目的にそって最も効率的な運用を図るものとする。

（管理責任者）

1. 導入機器を管理運営するための責任者（以下「管理責任者」という。）を置くものとし、代表者がその管理責任者を指名するものとする。

（使用者の範囲）

1. 導入機器を使用することができる者は、本事業実施者の職員及び管理責任者が必要と認めた者とする。

（機器の償却）

1. 導入機器の適正な償却を行い、この蓄積によって機器の保全と更新を図るものとする。

（その他）

1. 代表者は、この規程に定める事項の外、機器の管理運営上必要ある場合は、管理責任者の意見を聞いた上で別にそれを定めるものとする。

　　付　則　　この規程は令和　年　月　日から施行する。

(注)　施行日は、すべての機器のプロジェクト完了日とすること。

プロジェクト実施者住所：

プロジェクト実施者名及び押印：